

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

おんせん県おおいた県域版DMOを核とした観光振興計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県、別府市及び中津市

### 3 地域再生計画の区域

大分県の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

これまで、県の観光協会から発展した（公社）ツーリズムおおいた、地域観光協会や各観光事業者等は、それぞれのターゲットに向けて個別にプロモーション等を実施することが多く、効果的効率的な施策推進が県域レベルで実現できていなかった。

本県観光の中核機関である（公社）ツーリズムおおいたに、各種データ等の継続的な収集や分析に基づいた戦略的な観光事業の企画や推進ができる専門人材を配置するなど、市町村、地域観光協会、観光関連事業者など多様な関係者が連携のもと効果的なマーケティング・地域マネジメントを可能にする「日本版DMO」の理念に基づいた組織強化の必要性が高まっている。

また、宿泊業・飲食サービス業の労働生産性が全国を下回っており、セミナーや人材育成などにより、更なる意識啓発に取り組み、生産性向上を図る必要がある。

2018年の世界温泉地サミットや2019年のラグビーワールドカップ開催を控えており、アジア圏に偏っていたインバウンドを欧米圏に広げる好機である。

平成28年4月に発生した熊本地震により観光客が激減し、九州ふっこう割の取組などによりある程度回復したものの、観光庁統計による平成28年延べ宿泊者数は前年を下回った。更に、平成29年7月には九州北部豪雨が発生し、周遊観光に大きなダメージを受けたことから、昨年と同様に国内を中心に県域版DMOを核とした対策を講じる必要がある。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

観光関連産業は、一次産業から三次産業に至るまで幅広く消費と雇用を生み出すなど経済波及効果が大きく、本県の産業の中でも重要な位置を占めている。

本県では、観光振興の牽引役として、地域の多様な関係者と連携のもと、マーケティング強化による地域魅力の向上、広域周遊ルートの検討など、各種企画・事業を実施できる「日本版DMO」の設立を目指しており、地方創生加速化交付金を活用し、県域版DMOの設立に向けての機運醸成を図ってきた。

今後は引き続き、県域版DMOに向けてツーリズムおおいたの機能強化を図るとともに、同法人が中心となり、域内外の関係者・関係機関と連携することにより、地域のブランディング化、誘客促進及び、宿泊・飲食業等を中心としたサービス産業の生産性向上等の各種施策を推進する体制の構築を目指す。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
県内延べ宿泊者 数（千人）	6,852	148	50	50	50	50	348
県内観光入込客 数（千人）	19,721	4,036	727	718	715	706	6,902
県内観光消費額 (億円)	2,051	269	30	40	50	50	439

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

(公社) ツーリズムおおいたの県域版DMOとしての機能強化と、多様な関係者と連携した地域マネジメントに取り組むとともに、県内先進地（中津市）と連携したサイクルツーリズムの推進を行う。更に、県内先進地（別府市）と連携した海外ブランディング機会の創出とニューツーリズムの推進を行う。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

大分県、別府市及び中津市

② 事業の名称：おんせん県おおいたの地域版DMOを核とした観光振興事業

③ 事業の内容

○（公社）ツーリズムおおいたの地域版DMOとしての機能強化

①マーケティングデータの収集・分析

- ・効果的・効率的な投資（どこ〔エリア・年代・性別等〕に打つか、何の手段か、誰と組むか等）に資するデータ収集
- ・県目標と連動した市町村別のきめ細かな目標設定、戦略策定による整合性確保 など

②効果的・効率的な情報発信・誘客事業の展開

- ・マーケティングデータに基づいた国内・海外情報発信・誘客事業の展開によるPDCAサイクルの構築
- ・他県・他DMO（九州横断横軸（長崎・熊本）、東九州軸（宮崎）、ゴールデンルート自治体、周辺及び域内DMO等）と連携した面による事業展開の推進

③マーケティング、地域マネジメント等を担う組織内専門人材確保による国際競争力のある観光地域づくり

○多様な関係者と連携した地域マネジメント

①商品企画・販売機能、受入態勢強化

- ・観光素材の商品化支援による現地消費額・滞在時間増大

「おんせん県おおいた」ならではの温泉の強みを活かし、湯治や温泉文化などを世界へ売り込んでいく。H30年5月には、世界の温泉都市とともに「世界温泉地サミット」を開催する。

温泉以外にも「阿蘇くじゅう国立公園」「祖母傾国定公園」等の自然、「六郷満山開山1300年」「アルゲリッチ音楽祭」等の歴史・芸術文化、関あじ関さばなどに代表される多様な食文化などの地域資源について観光商品化を推進し、周遊性・満足度向上を図る。

- ・現地着地後の観光客をメインターゲットとした着地型商品販売システムの展開による双方の機会損失を低減する。
- ・外国人、障がい者等誰もが安心して楽しめる観光受入態勢整備などの推進

②観光産業の担い手支援、裾野の拡大

観光産業を中心としたサービス産業の生産性向上を図るため、経営者、従業員双方に生産性向上のための研修を実施するとともに、付加価値向上やIoT活用等による業務効率化を目指す企業の取組に対して助成する。

○県内先進地（中津市）と連携したサイクルツーリズムの推進

本県内では、大分市の「O i t a サイクルフェス」、国東半島の「ツール・ド・国東」等のイベントの開催や、日本で一番美しい自転車道と評される「メイプル耶馬サイクリングロード」を有する中津市が、自転車人気の高い台湾の台中市と「自転車旅行と観光交流の促進に関する協定」を締結するなど、サイクリング人気が高まってきている。今後は、県と中津市が連携し、県内の自転車観光の機運醸成・受入体制の整備を行うとともに、将来的には他の近隣県や他のDMO等と連携し、広域でのサイクルツーリズム推進体制を構築する。

○県内先進地（別府市）と連携した海外ブランディング機会の創出とニューツーリズムの推進

源泉数・湧出量ともに日本一の別府市は、温泉の様々な魅力を検証し、大切な資源である温泉を守りながら、国内の多くの温泉地とともに新たな温泉の可能性を探るため「別府 ONSEN アカデミア」を開催し、国内・海外に向け、情報発信している。また、別府市は、温泉・福祉・科学が一体となったヘルスツーリズムや地熱を活用した産業ツーリズムなど、温泉を介した産業振興が盛んな地域である。

平成30年5月に、世界の温泉都市とともに「世界温泉地サミット」を別府市で開催することから、海外ブランディングの機会ととらえ、別府市と連携した「世界一のおんせん県おおいた」のイメージと魅力を強力に発信し、更に、産学官連携による温泉の活用による魅力ある地域づくりを検討していく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

**【自立性】**

会員へのメリット提供により会費収入の増加を図るとともに、構築するECサイト等により販売収益の増加を図る。

**【官民協働】**

行政はDMOの確立を支援し、DMOがプラットフォームとして域内各事業者の連携を促進させるとともに、民間資金（地方創生ファンド等）のマッチングなどにより地域に根付いた優れたプレイヤーを育てることで、「地域の魅力度向上」「交流人口の増加」「働く場づくり」という人と仕事の好循環を目指す。

### 【政策間連携】

交流人口の増加による域内経済波及効果の最大化とICT等を活用したサービス産業の労働生産性向上による雇用確保を図ると共にベンチャー企業の創業支援等の連携による地域産業の裾野の拡大を目指す。また、集落支援や農林業振興との連携も深め、相互に関連づけた相乗効果を狙っていく。また、県域版DMOを構築することにより、個別にプロモーションを行っていた各分野の魅力構築・発信を一体的に行うことが可能となる。今年度本県が申請する他の推進交付金事業と連動することで、各事業の相乗効果を図っていく。

### 【地域間連携】

地域DMOや市町村は、より地域に密着した特色ある観光素材磨きや受入態勢の整備などに努め、県域DMOは各地域間の周遊促進や全体のプロモーション展開などにより幅広い面を形成する事業、また地域では行うことが困難な専門性の高い事業（マーケティング分析やファン活用、コンサルティング業務）を担うことにより、相乗効果を発揮する。さらに、県域DMOがこれまでそれぞれ個別にプロモーション等を行っていた県域内の地域DMOや観光協会、観光関連事業者等の舵取り役となり、効果的効率的な施策を推進していく。

## ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI増加分の累計
県内延べ宿泊者数 (千人)	6,852	148	50	50	50	50	348
県内観光入込客数 (千人)	19,721	4,036	727	718	715	706	6,902
県内観光消費額(億円)	2,051	269	30	40	50	50	439

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産官学金労言で構成する「大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会」等において、県の総合戦略のKPI検証と併せて実施。また、適宜、ツーリズムおおいた事業企画委員会・理事会・総会の中で効果検証を行う。

【外部組織の参画者】

農商工等の代表、NPO等（産）、県内各市町村長（官）、県内大学学長（学）、地元金融機関の長（金）、労働団体（労）、NHK（言）。DMO検討会議については、市町村、地域観光協会、観光施設、宿泊施設、旅行会社、交通事業者、飲食店、農林水産事業者等が参画。

【検証結果の公表の方法】

上記委員会（公開）で審議いただくとともに、記者説明及びHPでの公表。また、ツーリズムおおいた事業企画委員会・理事会で審議・協議後、ツーリズムおおいた総会において事業計画とともに公表。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 1,379,102 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

#### 【検証方法】

産官学金労言で構成する「大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会」等において、県の総合戦略のKPI検証と併せて実施。また、適宜、ツーリズムおおいた事業企画委員会・理事会・総会の中で効果検証を行う。

#### 【外部組織の参画者】

農商工等の代表、NPO等（産）、県内各市町村長（官）、県内大学学長（学）、地元金融機関の長（金）、労働団体（労）、NHK（言）。DMO検討会議については、市町村、地域観光協会、観光施設、宿泊施設、旅行会社、交通事業者、飲食店、農林水産事業者等が参画。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI増加分の累計
県内延べ宿泊者数 (千人)	6,852	148	50	50	50	50	348
県内観光入込客数 (千人)	19,721	4,036	727	718	715	706	6,902
県内観光消費額(億円)	2,051	269	30	40	50	50	439

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

産官学金労言で構成する「大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会」（公開）で審議いただくとともに、記者説明及びHPでの公表。また、ツーリズムおおいた事業企画委員会・理事会で審議・協議後、ツーリズムおおいた総会において事業計画とともに公表。